

第6章

ラテンアメリカの民衆社会運動 —抵抗・要求行動から市民運動へ—

幡谷則子

要約：

ラテンアメリカにおける社会運動は1980年代の経済危機と民主化過程を背景に多様化し、この時期を対象とした社会運動研究も隆盛期を迎えた。1990年代、構造調整政策に続く市場自由化経済路線をとった民主体制は、新たな矛盾と対立・不満を生み、1990年代後半から再び社会運動の挑戦を受けている。現代ラテンアメリカの社会運動、特に民衆運動の趨勢は、政治体制とその政策転換に大きく連動している。

キーワード：

社会運動、民衆運動、「新しい社会運動」、文化の政治学、急進的運動、ラテンアメリカ

はじめに

本章では、現代ラテンアメリカにおける社会運動の趨勢とその特徴を、特に1970年代末以降の民衆運動の衰勢に焦点を当てて考察する。理由は、それ以前のいわゆる社会運動と称された民衆闘争の多くが自律的な市民社会に

立脚しておらず、極めて国家や政党勢力からの統制を受けていたためである。独立以後、ラテンアメリカ諸国の社会構造がエリートによる民衆の支配という際立った階層構造を維持し、1970年代までの政治体制において、国家権力による市民社会に対する統制力が極めて強かった。同地域の社会運動は国別にも、また目的別にも極めて多様であるが、民主主義の定着化過程を迎えた今日までの流れをみると、広義では、政治体制に対する市民社会の自律性獲得をめざした挑戦であったと考えられる。その傾向が明示的になるのは多くの国が権威主義体制下におかれ、民衆運動に対する厳しい抑圧と弾圧の中で、社会運動の担い手が多様化する1970年代末以降である。

以下、1960年代までの社会運動形態と研究動向について簡単に触れたのち、権威主義体制と経済危機を迎える1980年代から民主化過程過渡期の1990年代前半までと、それ以降に大別して概説する。なお本章では、1960年代末から1980年代までを、権威主義体制期として扱うが、いくつかの例外的国々においても、市民社会に対する国家権力の統制力が極めて強い、非民主的な要素を共有しており、そのような政治体制に対する民衆の反発や抵抗行動には共通性が認められる。扱う文献は、サーベイ論文を含む論文集あるいは学術雑誌の特集、各国の主要社会運動を取り上げた事例研究論文が主である。

第1節 ラテンアメリカにおける社会運動と研究の流れ

1970年代末から1980年代の社会運動の多様化と隆盛に伴い、80年代後半から90年代初頭にかけて事例分析やサーベイ論文もさかんに書かれるようになった。欧文文献についてはすでにこの時期の社会運動の類型化と研究動向について大串(1995)が詳細に分析している。1970年代欧米諸国で「新しい社会運動」(以下NSM)と称される従来の社会運動形態とは異なる多様な運動形態が出現し、この新しさの意味を論ずる「新しい社会運動」論もラテンアメリカの知識人に影響を与えた。本章で扱うサーベイ論文の多くがこ

の時期ラテンアメリカで出現した運動や伝統的運動の再生に対して NSM 概念を用いて解説している。

他方、ラテンアメリカにおける社会運動に関する先行研究は膨大な数にのぼるが、「社会運動」と銘打っているものもあれば、実際の対象事例は民衆の抵抗行動であることも多い。しかし、本論ではその両者を社会運動の範疇に入れて扱うことにする。

Calderón 編 (1986)、Camacho y Menjívar 編 (1989) や Giraldo et al. (1985)による論文集には、1970 年代から 80 年代初頭を中心にラテンアメリカ民衆社会運動の諸形態を扱い、各国の社会運動にみられる性格を描こうとした。英語文献で同様の性格を有する論文集の先駆けは Slater 編 (1985) と Eckstein 編 (1989) である。これら初期 (1980 年代) の著作では、Slater 編 (1985) を除いてはまだ NSM を意識せず、むしろ経済危機と政治体制の危機という文脈において多様化をみせた域内の社会運動の理解と特徴化をめざしている。

Calderón 編(1986)は、なぜ 1970 年代末まで社会運動研究が高揚しなかったかについて、興味深い論点を示した。1950 年代および 1960 年代初頭の「開発主義」的理論の多くは近代化と工業化に重点を置いた。そこでは合理的行動が発展の基本であると考えられた。ラテンアメリカではこの時期すでにこの開発主義的政策によってさまざまな矛盾から対立が生まれていた。そうした中から開発主義的議論に対する批判があいつぎ、ラテンアメリカでは中心国に対する低開発の構造を批判して従属論が発展した。しかし、従属論学派においても当初社会運動は二義的なものとして扱われた。なぜなら社会運動は経済的秩序あるいは国家の指示によるもの、あるいは政党的行動と認識され、その点で極めて非合理的なものとなされたからである。つまり、自律的な社会的主体による運動とはみられてこなかった。国家が社会を形成し、エリートとそれに追随するブルジョアとが、従属的社会秩序の担い手であるとみなされていた (Calderón 編, 1986, p.328)。当時の集合行動は社会運動とは認識されず、例えば都市住民運動は非常に強い政党とのつながりがあり、

権威主義体制の有無に関わらず国家から統制された動きであるという見方が強かった²。

この解釈が、経済危機・政治体制の危機に直面して変わってくる。これまで社会運動は政党に従属した実践形態であり、その集合行動はいずれ主要政党の行動に従属されるか、あるいは吸収されてゆくであろうと考えられてきた。しかし、1980年代の危機は権威主義体制から民主化の動きが浮上した時期であり、こうした前提が揺るいだのである。それまで「非合理的」とされてきた社会運動の意味を理解することで、ラテンアメリカの危機に対する代替案と社会自体を理解する可能性が出てきたのである。

一方 Camacho (1989) は、社会運動一般と民衆運動との区別化を行っている。Camacho によると社会運動とは市民社会において意図的に特定の利害を防衛するために生まれるダイナミズムである。その行動は支配構造に疑問を投ずるものだが、その担い手は必ずしも民衆とは限らない。支配層が社会運動、ひいては社会変容をめざすときは、支配の構造を疑問視することはなく、それを擁護するための改革を提案するにとどまる。しかし、民衆運動の疑問はより急進的である。つまり、社会運動には、支配層の利害を反映するものと、民衆の利害を反映するものと2種類ある。ここでいう民衆とは、マルクスの定義に基づく支配と搾取に苦しむ層のことをさす。よって民衆運動が高まるのは、その政治体制が危機に瀕しているときであるとする。

Eckstein(1989)は、経済関係の変化が抵抗と変化への圧力の主たる原因であるとし、集合行動分析を歴史・構造的アプローチによって行う意義を主張する (Eckstein, 1989, p.4)。合理的選択理論や資源動員論の限界を指摘したのち、国家の構造とマクロ経済動向などが人々の不満と抵抗の形態を規定すると説く。このような歴史・構造的アプローチを重視した上で、Eckstein 編 (1989)は、ラテンアメリカの抵抗運動の表現形態とその結果に影響を与える制度的、文化的諸要素を明らかにすることをめざしている。1980年代にみられたラテンアメリカの抵抗の形態をその社会的根拠によって、(1)生産関係に基づく対立 (労働者の不満から発生する抵抗行動) ; (2)市場起源の緊張関係

(都市下層民の居住運動、消費者の抵抗行動)；(3)人種やエスニシティに基づく対立；(4)ジェンダー起源の抵抗；(5)政治に由来する不満；(6)宗教に関連する抵抗運動の6形態に分類している。他方、ローカルな制度的関係（例えば村の社会構造）、社会階層間の同盟のあり方、そして民衆文化などが集合行動による抵抗の形態（表現の仕方）に影響すると指摘する。一つの典型的な例がラテンアメリカにおける国家と労働者との関係で、政治体制のいかんに関わらず、この国家—労働者間関係が労働争議の形態や頻度を規定する。しかし、このコーポラティズム的な関係が国家と労働者との間で成立していても、支配エリート層内部の分裂などが不満の原因となる。さらに、コーポラティズム体制が維持できるか否かはその財政状況によるものであり、1980年代の金融危機は政治体制とは異なる不満の決定要因となったのである。

大串（1995）は、1990年代初頭時点での域内の社会運動を、(1)欧米型の運動（当時典型的にNSMと分類された諸形態³⁾、(2)伝統的に存在した運動（農民運動、労働運動、学生運動）および(3)ラテンアメリカに典型的な新しいタイプの運動（特に下層民を主体とするもの）の3範疇に分類している。欧米の「新しい社会運動」論が隆盛となったころから、ラテンアメリカでは権威主義体制から民主化過程に移行しつつあり、かつ経済危機に見舞われていた。ゆえに1980年代、ラテンアメリカにおける社会運動をめぐる議論は一つの隆盛期を経験した。この時期、従来の階級闘争的な性格に規定された社会運動とは異なる、多様な新しい社会運動形態が出現した（大串の分類の(3)に相当する）。NSM論を肯定するものの主たる議論のひとつに、それを底辺民主主義や民主化運動の原動力と結びつける解釈があった。大串はこれに対して文献サーベイと事例の比較研究によって批判的検討を与えている。

第2節 「新しい社会運動」論の影響とラテンアメリカにおける適用

1. 欧米型 NSM の一般的解釈

Slater 編(1985)は、1970年代から出現し始めたラテンアメリカの多様な社会運動に対し、NSM論を適用しながら、欧米のNSM形態との比較を行い、ラテンアメリカのNSMの特性を理解しようとした最初の試みである。ラテンアメリカにおける典型的なNSMとは、キリスト教基礎共同体(以下CEB)、住民組織、フェミニスト運動、人権団体による人権擁護運動、エコロジー運動の5つがまずあげられる⁴。他方、同論文集所収の Evers (1985)では、NSMをより広義にとらえ、これらの5形態に加えて、既存の労働組合と政党との密接な関係構造から独立した組織化によって生まれた労働組合組織や、先住民運動組織、ポップ・カルチャーを標榜する芸術的活動、失業者や貧困者の間での様々な自助活動組織の連合などを含めている。一般的に欧米社会のNSMは、(1)後期資本主義社会において生まれた新しい形態の矛盾や従属関係に対する抵抗運動⁵であり、(2)既存の政治体制や政党からの独立性、自律性を強調しているとしている。したがって、NSMにみられる多種多様な闘争というのは、かつての労働者の闘争のような階級闘争とは区別されるべきである (Slater, 1985, p.4)。やはり同論文集内の Laclau (1985)によれば、これまでの社会的対立は、(1)行為主体のアイデンティティが社会構造に属するカテゴリー(社会階級)により決まっていたこと、(2)対立の種類が歴史的、通時的なパラダイムによって決まっていたこと、(3)対立・抵抗が政治化するにしたいが、その社会的闘争の空間はひとつの政治的空間に収斂されていったことによって特徴づけられてきた。このような社会運動を決定する3要素が解体されてゆくとき登場するのがNSMであるという。Slaterは、NSMの「新しさ」を構成する3要素として(1)後期資本主義社会における新しいタイプの従属と抑圧の発生、(2)運動行為主体のイニシアティブの反映、(3)「底辺民主主義」の価値(運動組織内部の意思決定過程における参加など)の尊

重をあげる。

2. 欧米型 NSM とラテンアメリカ型 NSM の比較

ラテンアメリカの社会運動について NSM 論を適用しようとする論者は、まず欧米型 NSM とラテンアメリカ型 NSM の特徴を比較検討する。Slater は NSM 発生の原因を国家と社会の関係に見出し、それらが両地域に共通して起こっていると説明する。すなわち、(1)過度に中央集権的な国家の意思決定権力と行政の非効率性に対する反発、(2)国家の集会的消費財に対する供給能力の欠如に対する新しい社会的需要・要求、(3)国家の正当性 (legitimacy) の弱体化とその結果としての既存の政治的統合と統制経路の否定、という 3 要素である。特に(1)と(2)はラテンアメリカでより顕著で、これらが人々の不満の原因であり、運動発生につながる (Slater, 1985, p.8)。一方、NSM 論におけるラテンアメリカの相違点は、欧米モデルが「後期資本主義過程」を前提としていることに対する歴史的相違性・特異性である。西欧では NSM はすでに制度的に定着している民主主義のさらなる民主化をめざしているのに対し、ブラジルやアルゼンチンなどでは民主主義自体の再構築への闘争が展開されていた点である。つまり、資本主義社会における成熟度に差があった。また、中米などでみられる急進的民主主義への闘争は、高度に抑圧的な国家機構で、制度化された政治暴力が存在したため、運動も武装闘争による解放運動が中心となった。

これは、運動形態の違いは西欧とラテンアメリカ社会の歴史・構造上の違いによって生じたものだとする見方であり、上で述べた Eckstein の歴史・構造的アプローチの主張と共通する。もっとも Slater 編は 1985 年、民主化過程の前半期に出版されたため、社会運動の政治的意義づけや、NSM 論の批判的検討が少ない。この点はこのちに指摘されている (Escobar & Alvarez, 1992) ⁶。だが、1980 年代を通じて、西欧社会を基準に想定された NSM 規定要素がどこまでラテンアメリカ域内の多様な社会運動に適用されるか、そ

の共通点と相違点とを議論するものが多かった（大串, 1995）。

3. NSM 論に対する批判と文化的側面の強調

1990年代に入ると、社会運動の民主化過程における政治的インプリケーションの評価という視点が強くなる。Escobar & Alvarez 編(1992)はその好例である。同論文集の執筆対象となったラテンアメリカ諸国は、いずれも、経済・政治システムの危機下にあった。これは戦後の開発モデルの崩壊を意味したが、1990年代に向かって始まった経済再構築プロセスも、技術革新を基盤とするもので、地域間格差を助長させる兆しを見せていた。Escobar & Alvarez は、このような文脈において展開される社会運動は、次の2つの次元において変化をもたらす可能性をもつものとして重要であると説く。第一は、社会正義と政治参加を求める闘争によって、「社会的、政治的市民権」を拡大するという政治社会的次元である。第二は、集合的アイデンティティ (collective identity) と多元性の認知を求める文化的活動によって、政治文化を変容させるという文化的次元である (Escobar & Alvarez, 1992, p.4) 7。加えて、運動（闘争）の表現における日常性を指摘している。当時の闘争の起源が日常のニーズにあり、闘争・行動の結果が影響を及ぼすのもまた日常生活である。ここでも引き続き欧米の理論の影響に触れ、ラテンアメリカの経験が、独自の分析枠組みを構築し得たかどうかの議論を、先行研究サーベイによって行っている。まず、Cohen(1985)による社会運動論の分類を引き、米国で支配的な資源動員論：戦略、参加、組織、合理性、期待、利害関心などに注目した戦略重視型と、欧州とラテンアメリカ世界で主流であったアイデンティティ重視型理論とに二分する。後者は、社会的行為主体がいかに集合的アイデンティティというものを、より自律的な行動を可能とする民主的空間を構築するための手段として建設するか、ということに関心を置く。アイデンティティ重視型の中に、NSM 論も含まれる。Escobar & Alvarez(1992)が初期の論考として評価するのは、Jelin 編(1990)で、女性による集合行動形

態に焦点を限ってはいるものの、アイデンティティ重視型の概念枠組みを用いた試みである。また、NSM 論が「新しさ」ばかりを追求する姿勢に対しても批判し、新しい形態の社会運動と一般的に評価されるものの中にも古い体質(=旧来の社会運動の特性)が維持されている部分がある点を指摘する。この点をバランスよく扱ったものが、Foweraker & Craig 編(1990)である。同論文集はいずれも民衆運動と政治システムとの相互作用を分析したもので、運動の政治的側面、組織と戦略イニシアティブおよびそれらが国家の制度と政策にいかに関与を与えるか、という議論を展開している。しかし、同論文集では、逆にアイデンティティ、政治文化や民衆の意識といったものへの関心は低く、この点を Escobar & Alvarez 編(1992)では補っている。

文化的アイデンティティの主張とそれが政治文化にどのように影響を与え、変えてゆくか、という命題は、彼らの 1998 年の論文集 (Alvarez, Dagnino, & Escobar 編, 1998) にさらに発展的に受け継がれてゆくわけだが、すでに 1992 年の論文集において、この点が明示的に問われている。民衆運動の担い手として、アイデンティティ構築をめざす運動の旗手：エコロジー運動、フェミニスト、同性愛者、先住民運動などについての研究の不足を指摘している。このような文化的アイデンティティの構築を求めた運動を社会運動論に積極的に包含してゆく姿勢は、個々の集合行動が異なる社会、文化、政治的意味をもつという主張である。また、社会運動概念に対する、公共政策の要求や社会変革をめざす運動、というような極めて限定的な意味づけに対する批判でもある。よって、文化や日常生活レベルで起こる、より非可視的な取り組み(奮闘)を看過しがちなのだと批判する。彼らのこうした姿勢は、NSM 論者に対する批判にもつながり、今日起こっている多様な社会運動は、実際は「多様な」だけであって、特段新しいわけではなく、パラダイムに縛られている研究者がそれを「新しい」と呼んでいるだけだという。つまり、研究者が単一で整合性のある集合的社会主体なるものを想定し、それが歴史的展開に沿って動いていると推量することこそが問題であるという痛烈な批判である。この推量は、集合行動というものの性質が、その方向性や意味、歴史

的システムのレベルの違いなどによって変化するものであるということを隠蔽してしまう(Escobar & Alvarez, 1992, pp.7-8)。

続く『文化の政治と政治の文化』(Alvarez, Dagnino, & Escobar 編, 1998)では、これまでいわゆるラテンアメリカでは NSM と捉えられてきた諸形態の中で、新しい文化的アイデンティティを主張する社会運動の事例分析を充実させている。また、カルチュラル・スタディーズの視点を入れ、社会運動における「文化の政治学」(cultural politics)⁸が支配的な政治文化の変革をめざしている点を主張する。社会運動はその行動計画を公共政策に反映させ、制度的政治の境界を拡大することだけでなく、市民権、政治代表性、政治参加、そして民主主義そのものに与えられた意味を再定義するためつまり、政治文化の変革のために奮闘してきた。Alvarez らによれば、このプロセスには「文化の政治学」という概念規定が伴う。これによって今日のラテンアメリカにおける民主主義の政治文化の変容をめざす社会運動における文化的利害関心に光を当てることができる。すなわち、文化的要素が社会的秩序を再生産するシステムととらえられている。「文化の政治学」の中心的命題は、不平等な社会関係を認識し、それを変えようとする闘争である。これまで社会的に虐げられた集団にとっては、彼らのアイデンティティを構築することが、社会変革をめざす政治的闘争にとっての鍵となる。ゆえに今日のラテンアメリカにおける社会運動はすべて文化の政治学を規定するものなのだという解釈である。もっとも、純粹に文化的な活動に従事する社会運動(一見政治的闘争とは無関係とみられる)と、政治文化を規定する制度や社会構造に挑戦するものとの区別化について疑問が生ずる。この問いについては、社会運動が女性、自然、人種、経済、民主主義、市民権などに対して新しい概念を与え、そして支配的な文化的意味を排除しようとするとき、「文化の政治学」を体現していると主張している。

大串(1995)では、文化的アイデンティティを運動目的の中心に掲げたものについては、ラテンアメリカの民主化運動とは切り離して論じているように思われる。しかし、大串がサーベイの対象とした社会運動の諸形態には、

新しい政治文化を見出しており、それを(1)共同体志向と底辺民主主義、(2)外部との関係における運動の自律性と権利意識の拡大、(3)女性の役割の拡大という諸側面によって説明している(大串, 1995, pp.49-54)。そして、とりわけ下層民主体の民衆運動において、組織内部の民主的な行動様式(例えば意思決定過程などにおいて)と主体的な政治意識(政党勢力に対する独立性)が表れてきた事実を指摘する。

なお、先住民運動については、少なくとも 1990 年代初頭までは、文化的アイデンティティの構築をめざす運動と規定されてきた。最近の具体的なニーズ獲得闘争や土地問題に関わる運動には、民主体制に対する政治改革を求めた極めて政治経済的要求闘争に近いものが出現しはじめている(例えば Barrera, 2002)。1990 年代以降、先住民やエスニック・マイノリティの権利獲得運動が、民主化過程と、制度改革(国家による文化的多元主義を認める憲法改正など)を背景に、高まりをみせている点にも留意する必要がある。

第 3 節 新しい形態の民衆運動：都市下層民の運動、CEB、人権運動

1980 年代の権威主義体制下、経済危機と政治危機を背景に出現した新しいタイプの社会運動の担い手はその大半が民衆であった(Calderón, 1995; Slater, 1994; 大串, 1995; 高橋, 1988, 1991, 1993; Alvarez & Escobar, 1992; Jelin 編, 1990; Foweraker & Craig 編, 1990) ここではその中で最も典型的だとされた 3 つの形態——都市民衆居住区の(居住権確保、住環境改善)運動、キリスト教基礎共同体、そして行方不明者の家族による人権運動——をとりあげる⁹。以下それぞれについて簡単にその発生起源、性格(担い手、敵手、目的、戦略、成果)、民主化後の趨勢について述べる。

1. 都市貧困層による民衆運動

都市民衆運動は、ラテンアメリカの都市開発や都市貧困問題研究の一部として位置づけられることもある(幡谷, 1999)。あるいはまた都市を舞台に展開される社会運動の代表的な一形態として分類されることもある(Henry, 1986, 1989)。それは米村(1991a, 1991b)が跡付けるように、ラテンアメリカの近代化、工業化過程に極めて急速な都市化が伴ったため、早い国では1960年代末から都市の周辺部に大量の貧困居住区が形成されるといった都市の貧困化現象がみられたためである。ここでいう貧困居住区とは、国別、都市別に差異はあるが、基本的に土地占拠や不法土地分譲などの違法開発地区に住民が自力建設で住宅を確保し、都市インフラ整備も当初は集团的自助努力によって獲得しながら段階的發展を遂げる居住区のことを意味する。バリオ(*barrio*)、ポブラシオン(*población*)、コロニア・ポプラル(*colonia popular*)、ビージャ・ミセリア(*villa miseria*)、ファヴェェラ(*favela*)などの多様な呼び名が存在するが、いずれもこのような特徴を共有する。居住地獲得起源の不法性から、警察当局による強制撤去措置、公共サービスの正規化過程や土地所有権譲渡をめぐる行政との交渉など、常に当局との対立・緊張関係が伴う。その過程で行政に対する抵抗と要求運動が生じる。その多くは自助努力的な相互扶助的な活動と、当局に対するサービス・インフラ要求運動や抗議行動といった、短期的なニーズ獲得要求である。だが、これらが権威主義体制からの民主化過程において分析されるとき、抗議行動に政治変動に貢献する意味を見出すものもあった。

1980年代を通じて、都市の貧困に関する研究は、行政側の視点にたった分析だけでなく、貧困層自身の目線に立った実態調査が実施されるようになった(Boran, 1989; Grohmann, 1996; Gay, 1990, 1994; Torres, 1993)。こうした事例研究の中には、時代の流れを反映して、「闘う住民像」を強く押し出すものが多かった。一見これは都市の下層民がその社会上昇を求めて、さらには社会変革を求めて起こした階層闘争との見方も成り立つが、実際は、彼ら

の運動の根拠は、最低限のニーズの獲得に置かれていた。時として階層闘争とみなされるのは、都市下層民の運動に、労働運動組織が合流し、共産党系の社会運動組織が下層民を支援して土地占拠を組織するといった行動が頻発したためである。もちろん都市貧困居住区の住民組織リーダーの中には、左翼思想の影響を強く受けたものもあった。そして、1980年代、彼らが行政との平和的交渉に限界を感じると、デモ、当該当局事務所の占拠（座り込み）を始め、より暴力的な行動（例えば幹線道路の封鎖¹⁰、警察隊との衝突、店舗の打ち壊しなど）をとり、最終的には市民暴動に至ることもあった。しかし、これらはいくまでも都市貧困層のニーズ獲得要求に対する行政との対立の結果であり、はじめから反政府運動や反支配層運動を掲げた社会変革を期した運動ではない。

むしろ、パトロン・クライアント関係やポピュリスト的政策によって、都市民衆の生活ニーズ要求行動が政治家の権力基盤として利用されてきた側面も否めない。PRI体制下のメキシコの事例にはこのアプローチが多い（Cornelius, 1975; Eckstein, 1977）。メキシコ以外でも、地方政治家（特に市議会議員など）と住民組織リーダーとの間のパトロン・クライアント関係の形成による票田化は一般的現象である（Lloyd, 1980; Perlman, 1976; Riofrío, 1978）。抗議行動にいたらず手続きのみで進む場合はパトロンの力が強い場合が多い。あるいは抗議行動には地元の労組組合員が関与することも多い。したがって、1990年代まではこうした政党との関係（プラグマティックな便宜関係）によって都市民衆運動は駆け引きを行いつつ要求を獲得してきた。反面、住民組織およびそのリーダーの政治汚職や癒着が指摘され、住民組織における自律性と透明性については否定的な評価が下された（Gilbert & Ward, 1984）したがって、きわめて強い政党とのつながりを背景とした住民—地方行政間の交渉・対立の構造については、NSMとして扱われることは少ない。

他方、経済危機下の生存戦略活動として都市下層民の運動に注目した例もある。チリのポブラドーレスの運動に対する調査研究はその代表例である。

高橋（1988, 1991, 1993）は民衆食堂（コメドール・ポプラー）や共同作業所に権威主義体制下の都市貧困層の経済自立化と自己実現の空間としての機能を見出した。ブラジルのファヴェーラにも、1980年代はキリスト教基礎共同体（以下 CEB）の浸透（後述）とともに、このような貧困層の自助努力活動、生存戦略活動が発展する。こうした経済的目的を主体とした活動が民主化運動に統合されてゆく過程について、民主化運動の原動力となったという評価をする説もあった。また、生存戦略活動には女性の参加も著しく、ジェンダーの視点から、女性の自立と政治的意識化について考察するものもある（Schild, 1994; Blondet, 1990）。ピノチェト軍政下に隆盛をみた貧民運動については、これらが民主化を求める市民運動に加わり、一つの核となったという見方も成り立つ¹¹。しかし、都市民衆運動の政治運動としての意味（民主化過程への貢献）については解釈が二つに分かれている。すなわち、新しい担い手と日常的ニーズに根ざした改革をめざす社会運動とみなすものと、極めて短期的な物質的、経済的要求を一義的な活動目的とした集団的行動あるいは闘争とみなすものとの二つの解釈である。

権威主義体制下に活力を呈した都市民衆運動が、民主化後、どのような推移をたどったかについてはまだ論証が少ない（例えば Gay, 1994; Assies, 1994）。しかし、1990年代の文献では多くがその動員力の低下を指摘している。ただし、これは1980年代、貧困層に残された数少ない生存戦略の実践の場としての居住区活動の存在事由とそれを取り巻く政治経済環境が変化したためである。では権威主義体制下に徹底的に抑圧されていた政治活動の場としての空間の復活は都市民衆運動に活力を与えたかというところでもない。1990年代初頭まではむしろ旧来の政党勢力による統制やパトロン・クライアント関係が復活し、民主体制下での都市住民組織を基盤とした自律的政治活動の場は発展していないという見方が強い（Gay, 1994; Salman, 1997）。

2. キリスト教基礎共同体(*comunidades eclesiológicas de base: CEB*)の運動

CEB が形成されてゆく背景には、1960 年代のカトリック教会の改革を求める危機感と解放の神学の出現とが不可避である。第二バチカン公会議 (1962-65 年) において、当時のカトリック教会の役割再検討という課題が提示され、ラテンアメリカ域内では 1968 年のラテンアメリカ・カトリック司教会議 (コロンビア、メデジン市にて) で、教会の改革が認識された。このとき、教会が貧者のためのものであり、より俗人信者の参加を重視した布教活動を行うことによって民衆とともにある教会像を打ち出し、社会正義を促進すべきである、という方針が出された。こうしてカトリック教会の第二の改革といわれた、解放の神学の思想が普及する。

解放の神学をコミュニティレベルで実践した活動単位が CEB である。CEB とは、具体的には 20 くらいの信者世帯 (その多くは貧困層に属する) によって形成される聖書を読み解くためのグループである。聖職者からトレーニングを受けた信者の代表が指導者となる。CEB は、文字通り、コミュニティ (共同体)、基礎、そして教会の 3 概念によって規定される。まず、コミュニティ (小規模で同質性の高い) のために資すること、第二に、教会とのつながりを大切にすること、第三に、CEB と呼ばれるこのグループが、「基礎」(教会の階層制度において底辺をなす信者層という意味と、社会構造における底辺に属する貧者という意味) を築くという意味である (Levine & Mainwaring, 1989, pp.209-210)。

CEB はカトリックの教えを理解するための信者の集団としての形態をもちつつ、徐々に貧困層の社会・経済的な日常の問題にも関与していった。これが民衆の社会政治的意識化を促し、ブラジルでは権威主義体制から民主化への移行期に民主化を促す力として働いたという評価がある。

しかし、その反面、CEB を NSM として扱うこと、また特にその民主化過程における貢献度という点においては批判的議論も多い。域内で最も普及し民主化運動 (反権威主義体制) に貢献したのはブラジルの CEB であるとい

うのが一般的解釈である。その一方、Levine & Mainwaring (1989)は、ブラジルの場合、その民主化過程自体への貢献度は一般に言われているほどではなく、むしろエリート中心主義の政治文化に影響を与えたことに意味があると指摘する。また、複数の国で CEB が普及したと評価されているが、国別に CEB の解釈も性格も異なったことに留意する必要があると説く。例えば、コロンビアではおよそ 600 の CEB が形成されたが、同じ CEB であっても極めて保守的な教会組織の存在により、中央集権的教会権力によって上から統制された活動を展開していたと指摘する。他方、エルサルバドルやニカラグアでは、急進的社会変革をめざして内戦が勃発したが、この急進的抵抗運動に果たした CEB の指導力は大きかったのである¹²。

民主化後の CEB の活動状況については近年の研究は少なく、実態があまり知られていない。ブラジルでは後述する土地無し農民運動との連携において民衆教育や居住権闘争への支援活動を続けている事実が知られている。他方、ラテンアメリカでは権威主義体制期からすでにプロテスタント系の教会の進出が著しく、カトリック教会の社会活動と信者の獲得自体、主導権を失いつつあった。今後は民衆宗教におけるカトリック以外の宗派の役割とあわせて考察する必要があるだろう。

3. 人権運動団体の活動：行方不明者の家族の運動、真相究明運動

Mainwaring & Viola (1984)が示した5つの NSM の中で、CEB と並んで最もラテンアメリカに特有の NSM であり、かつ民主化過程に影響力をもったとされるのが、人権運動団体 (Human Rights Organisation: HRO) の活動である。権威主義体制下、軍部による人権侵害に対する反対運動であり、国家暴力に対する直接対決の姿勢をとった運動である。反体制運動自体が再び抑圧・人権侵害の対象ともなった。HRO の中心主体は行方不明者の家族たち、特に女性たちであった。したがって、この運動を同時代の女性たちによる新しい形態の運動としてアプローチするものもある (Feijoo & Gogna,

1990)。また、運動に参加した女性の階層が貧困層に集中した事例では、都市民衆運動とも重複して語られることもある。

HRO 活動が特に発展したのは、ウルグアイ、チリ、ブラジル、アルゼンチンであるが、中でもアルゼンチンにおける「5月広場の母たちの運動」と「行方不明者と、政治的理由によって連行・留置された人々の母親と親戚（の運動）」などは典型的事例として扱われることが多い。

「5月広場の母たちの運動」については Navarro (1989)や Feijoo & Gogna (1990)に詳しい。アルゼンチンでは軍事政権期（1976-83年）、3万人以上が軍の強制連行によって行方不明者となったとされている。「5月広場の母たちの運動」は1979年結成された。発端は1976年3月に軍によって強制連行（その結果行方不明者として扱われた）された息子たちの母14名が、1977年4月、「五月広場」（大統領府前広場）で「*que vuelven vivos!*」（息子たちを生きたまま返せ！）のプラカードを掲げ、息子たちの生還を政府に訴えた抗議行動である。白いスカーフをかぶり、毎週木曜日に広場内を練り歩くという同運動の抗議行動の起源となった。1978年までは徐々に他の行方不明者の家族をもつ母親たちがこの活動に加わり、政府に対する行方不明者の調査と不法逮捕者の釈放を求めた要望書には2万4000人の署名が集まった。しかし、脅威を感じた軍政府は、要望書作成に関わった母親たちおよび行方不明者の家族に対する組織的な弾圧を強化した。

その後は「5月広場の母たちの運動」は他の人権運動の活動組織との連携や国家規模での動員により国民世論に訴える戦略を編み出していった。例えば、1976年に発足した「行方不明者と、政治的理由によって連行・拉致・留置された人々の母親と親戚（の運動）」と連携し、強制連行・行方不明者リストを作り公開する全国キャンペーンを開始、全国の行方不明者家族の動員に乗り出した。1981年には「抵抗の行進」を開始する。民主化過程の選挙キャンペーンでは、HRO は行方不明者の帰還を訴えた。民政移管選挙の直前に実施された第三回の抵抗の行進には1万5000人近くが参加した。このような行動は国外の人権団体との連携にもつながり、国際世論への訴えとなった。

HRO の「5月広場の母たちの運動」が、アルゼンチンの民主化過程に与えた影響について、Feijoo & Gogna (1990)は次のような評価を与えている。周知のとおり、同国の民政移管を決定づけたのは、1982年のマルビーナス戦争¹³における敗北による軍の権威失墜であるが、アルゼンチン国軍がこの戦争決定を下した理由は、国内の不満や人権問題の高まりから世論の関心をそらすことにあった。また、民政移管過程の選挙キャンペーンへの参加により HRO が新政府に人権問題の取り組みを強く訴えたことも評価されている。しかしながら、民主化後の真相究明と軍に対する政府の方針軟化¹⁴に対しては、HRO は大いに不満であり、それが逆に HRO 内部の分裂や非動員化を促した。また、HRO における旧来の社会運動にない新しさとしては、政党に依存しない市民の自律的運動であった点と、階層を越えて広く女性を連帯させた点を指摘している (Feijoo & Gogna, 1990, p.85)

HRO についてアルゼンチン、ウルグアイ、ブラジルの3カ国の事例を比較検討した Loveman (1998)では、ハイリスクを負う HRO が最も民主化の活力となりえた理由として、人権という絶対的価値の擁護に目標を定めた点をあげている。また、当事者である行方不明者の家族が行為主体となったことも、その既存政党勢力に対する独立性を高め、当時の民主化過程では世論動員には効果的であった。

これに対し、Jelin (1994b)はアルゼンチンの HRO の役割について、権威主義体制期と、1980年代半ば以降の、民主主義体制期でのその変化について考察している。人権侵害を受けた当事者以外が主体である団体も存在していた点に注目し、これが HRO の分裂につながった点を指摘する。これらは「人権のための恒常的会議」(1975年に発足)と、その関連機関として1980年に発足した法的社会的研究センター (CELS)であるが、被害者が主体となったのではなく、政治家や学識経験者などによって構成されていた。権威主義体制下で人権侵害問題に対して誘拐や政治的殺害について告発し、しかるべき法的措置の要求を行うことによって被害者とその家族に専門的支援を行う団体である。こうした政府サイドにたった HRO は、当時の憲法と法制度の

枠組みで述べられている「政府に対する陳情書を提出する権利」に基づいて行方不明者の法的措置を求める、という極めて限定的な姿勢であった (Jelin, 1994b, pp.40-42)。他方、母たちの運動にはこうした制度的枠組みも思想的背景も欠落しており、扇動的行動が主体である、という批判もあった。しかし、被害者家族は既存の地域社会のネットワーク (住民組織や労働組合) を通じてマイクロレベルでの連帯を強めていった。

民政移管後のアルフォンシン政権がとった処置は極めてプラグマティックなものであり、軍部の人権侵害の責任者の裁判を実施すると同時に軍部との和解を図った。こうして民政移管後の HRO の運動は、政府の真相究明活動からは離れて行った。

以上の考察に基づき、Jelin は人権問題は3つのレベルから接近すべきであると説く。(1)司法レベル (裁判と法制度) : 人権侵害を受けた犠牲者の権利の回復、(2)政治的レベル : 民政移管後の軍部—文民政権間交渉による民主化のアジェンダ、そして(3)文化的レベル : 価値、倫理的責任、人権という概念を民主主義文化に定着させること、の3レベルである。最初の二つのレベルは国家が関与しなければできないことであり、かつ(2)については人権問題の優先順位は低い。だが、三番目は、市民社会がもっとも関われるところであり、ここに HRO が今後果たすべき役割がある。HRO が今後運動の存在意義の基盤とすべきは、忘却に対する闘争であり、また記憶の構築をめざす闘争である。以上は民主化後の HRO が非動員化する背景を説明したものであるが、同時に、その真相究明運動への変貌も展望している。

以上みたように、1990年代初頭の分析には、NSM と称された運動の中で、特に民主化プロセスに影響を及ぼしたと評価されてきた運動に対する再評価や、民主化過渡期における運動の役割の再検討が試みられる (他には Street, 1991; Hellman, 1992, 1994; Jelin, 1994a; Gorlier, 1992; Foweraker, 1995, 2001)。また、この時期高まりつつあった先住民運動やアフロ系住民の運動など、エスニシティの側面から文化的アイデンティティと諸権利の復権という目的を掲げた社会運動も注目されるようになる。

第4節 急進的社會運動の再生？：今日の民主化の質を問う民衆の抵抗・要求運動

今日ラテンアメリカ諸国の政治動向はまた新しい局面を迎えつつある。次々と左派政権が誕生し、マクロ経済の舵取りも、域内地域経済統合の動きも1990年代初頭の青写真とは大きく様変わりしつつある。民主化後10年余り、多くの国々がネオリベラル的経済自由化政策により経済再建を成し遂げ、グローバル化経済に対応してきた一方、国内の経済格差は依然として大きい。民主体制とその社会改革に期待した民衆、特に社会運動の担い手たちは、新たな失望と不満を抱えるようになった。こうした不満が今度は民衆運動に公共政策に対する要求や批判のアドボカシー機能を与えるようになった。また、政府の対応に対するオルタナティブとして、急進的な要求獲得戦略を行使する運動も出現する。こうした政策批判運動が左派政権の成立を促し、今日のラテンアメリカ政治の「左傾化」傾向につながったともいえる。

2000年以降に発表された社会運動研究の蓄積はまだ1980年代の隆盛期のそれに遠く及ばないが、民主化の定着期における社会正義と政治改革を求める動きとして今日の社会運動を描写しているものがみられる(例えば Matías Rossi, 2005; León Trujillo, 2003; Fernández, 2002)。社会運動の主体、目的、戦略は相変わらず多様だが、1990年代の構造調整政策と経済自由化政策の影響から生まれた新しい社会的排除に抵抗する運動であり、実質的民主主義を求める運動と位置づけることができよう。ブラジルのように、穏健な民主主義改革に対する反発から急進的な抵抗と権利要求運動の隆盛をみた国があれば、ボリビア、エクアドルなどでは先住民の文化・経済的権利の回復を求める運動が活発化した。先住民運動やエスニック・マイノリティの文化活動については、文化の真正性や本質性についての議論や、誰が文化的アイデンティティを語るかといったフィールド・ワークの方法論に踏み込んだ議論もさかんである(代表的なものに Warren & Jackson 編, 2002; 石橋, 2006 などがある)。

Duquette et al.(2005) は、ブラジルで近年注目されている3つの社会運動：土地無し農民の運動、住宅要求運動、女性運動を紹介しつつ、それらが民主化後の諸政権、特に1990年代にとられた諸改革がもたらした経済格差の温存と、穏健派民主政府の経済改革に対する不満に基づいていることを指摘する。そして、運動にみられる新しい戦略から、これらの集合行動に急進的性格を認めている。

これと同様の背景から1990年代末から活性化し、研究が進められている民衆社会運動には、戦略転換した居住区運動（公共サービス料金制度改革への反対運動や居住区が既成政党を頼らずに独自に擁立する地方議員の選挙キャンペーンなどを含む）、アルゼンチンの失業者・貧困層によるピケテロス（*piqueteros*）¹⁵の運動（Almeyra, 2004; Lucero, 2006）、そして紛争地における民衆主導の和平運動などが含まれる。

こうした今日の多様な運動のあり方に対して、もはやNSMの枠組みが用いられることはない。NSM論では従来の階級闘争としての社会運動とみなされたものにも、今日の政治経済的文脈に即した要求内容と新しい戦略を呈したもの（例えば農民運動や労働運動）がみられる。また、かつてラテンアメリカ特有のNSMと表現された都市の民衆運動にも、政府の公共サービス政策の変化と住環境をとりまく市場メカニズムの浸透によって戦略を変えているものが多い（幡谷, 2002）。

ここではブラジルの土地無し農民の運動（MST）とコロンビアの紛争地域における和平と開発の運動を紹介する。ブラジルが1960年代から1980年代にかけて軍事権威主義体制を経験し、民主化過程と社会運動動向とが関連づけて分析され、それが同地域の社会運動を政治変動の時間軸によって考察する典型的なありかたとすれば、コロンビアは全く例外的な経験をもつ。1950年代末から半世紀以上、安定的民主体制を維持し続け、いわゆるポピュリスト政権も権威主義体制も未経験であるが、その反面エリート主義二大政党により長年政治領域が独占されてきた。反対勢力の大半は左翼ゲリラ組織化し、のちにパラミリタリーの拡大も合わさって国内には複数の武装組織が混在す

る紛争地域が各地に存在する。

しかしながら、この全く歴史過程の異なる両国で今日活力をもつ民衆運動には、以下の共通点がある。(1)既存の政党勢力や国家組織からの独立性の維持を理念としていることと、(2)近年の政治的アドボカシーにみられるメッセージには、政府の公共政策（前者は農地改革、後者は和平構築プロセス）に対し要求あるいは挑戦していること、(3)1990年代の経済自由化路線による経済政策や経済危機が社会格差を増幅したことに對して反発し、オルタナティブな経済戦略を展開していること、そして(4)国外の支援機関との連携が強く、国内外の世論への発信に力を注いでいる点である。これらは、単なる同時代の政治体制に対する反政府行動ではなく、グローバル化時代の運動の新しい戦略と右派政権に対する左派勢力の民衆基盤としての機能を体現する民衆運動の新展開と位置づけることができる。

1. 土地無し農民の運動 (Movimiento dos Trabalhadores Rurais Sem Terra: MST)

ブラジルにおける農民運動は軍事権威主義体制（1964-85年）前、権威主義体制期、民主化後（1985年～）の3期に分けて考えられるのが一般的である（Houtzager & Kurtz, 2000; Galindo, 2005）。土地無し農民運動（MST）は1970年代後半、軍政期のさなかに活動を開始し、1983年に正式な組織として発足し、民主化過程を経た今日ブラジルの民衆運動の中で最も活力と影響力をもつと評価されている（Galindo, 2005）。権威主義体制下では民衆の組織化は通常抑制されるのだが、ブラジルでは、むしろ権威主義体制下に、遅れていた農村部の開発が政府主導で着手され、その手段として農村部の上からの組織化が遂行されたのである。すなわち、輸入代替工業化から、輸出志向型工業化への転換を図った軍政府は、農村部の近代化と生産性の向上を経済戦略の骨子にすえた。輸出向け農業開発と未踏のアマゾンにおける資源開発がその突破口になると考えたためである。軍部の権威主義体制を磐石な

ものにするために、農村部の寡頭支配層（大地主層）の政治権力を押さえ込む一方で、農民層に左翼分子が浸透するのを防ぐため、土地改革と農業労働者の組合組織化および社会的インフラ・サービスの充実を図った。農村部の雇用関係と社会福祉には官製の組合組織を通じて国家が直接関与することになった。これによりコーポラティズム的な国家－農民関係を構築しようとした。1964年、クーデターによって軍事政権が成立した直後に土地法が発令され、土地証書と土地の所有契約について国家が権限をもつことになった。さらに国家農地改革・開拓庁(INCRA)が設置され、農地改革が国家事業の一つとなった。

他方、同時期農村部にもカトリック教会の改革主義者（解放の神学派）がCEBの普及により浸透し、官製の労働者の組織化と開発主義路線に対抗して、独自の社会運動を展開していた。軍政時代の開発主義的な農業近代化政策は、多くの土地無し農民を生んだ。カトリック教会のパストラル・グループ（教会外の社会活動に従事する司祭および信者）が農地を失った農民に対する闘争や未使用地の土地占拠の支援を行っていた。

MST発生起源は1974年の水力発電ダム建設による農民の強制移動（600世帯）にさかのぼる。このとき移動を拒否した農民が先住民保留地を占拠し、強制撤去に応じず非暴力の抵抗運動を続けた。1982年、当時既存の労働組合からは独立した野党である労働者党（PT）が結成されると、土地占拠農民はPT候補の選挙キャンペーンに参加した。PTが地方選に勝つと、その地では土地占拠農地に対し生産組合を通じた集団土地所有権が認められるケースも出るようになった。PTの台頭とあいまって、土地無し農民運動も拡大し、1983年からMSTの呼称が使われるようになった。民主化過程を背景に、MSTは活動を拡大し、さらにCEBや労働組合組織活動家を動員し、1985-88年の間に240の土地占拠による居住地を形成した。1980年代、MSTの主たる戦略は土地占拠のほか、都市への行進で、INCRA前のシュプレヒコールで締めくくられる。土地分配を政府に正当化させ、世論に訴えるアドボカシー行動である。具体的な目的としては農村金融と土地証書譲渡の要求を行う

が、これらが MST 居住区での居住権を担保することになる。

MST のこうした戦略は、民政移管後の政府との農業政策との駆け引きを背景にしていた。1987 年サンパウロ州近郊のポンタル (Pontal do Paranapanema) での土地占拠は、サルネイ政府 (1985-90 年) の PNRA (農地改革国家計画) による貧農支援政策との決裂を意味した。この結果、逆にサンパウロ州の地主層の急進化を招いた。地主層がパラミタリー組織を結成し、農民リーダーの多くを殺害する結果になった (Galindo, 2005, p.143)。その後 MST は孤立するが、この間活動戦略の見直しと、MST 内部組織¹⁶の強化に努めた。他方、1989 年、コロール政権は再び抑圧的でエリート主義的な農地改革政策に逆戻りする。MST の組織活動の特徴は、意思決定がコンセンサス重視であり、投票によるものではないことである。また、1985 年以来、その組織運営とキャンペーンのための資金の半分は海外の支援組織の援助に依存している。国内の組織に対しては独立性を高めたことになるが、教会のパストラル活動家と PT の運動家との連携は続いている。

MST が「急進的」と呼ばれるにいたった戦略の転換点は 1995 年、カルドーズ前大統領による構造調整政策が開始されたときとされる。この時期、労働組合中央組織 (Central Unica dos Trabalhadores: CUT) /PT ネットワークはその中心的な反対勢力正当性を失っていったが、他方 MST はその独立的立場を確立し、反対勢力の最前線に立った。MST は土地占拠活動を再開したが、同時に農村部での対立や暴力も激化した。強制撤去に対する抵抗行動の際に多くの死傷者を出す結果となった。しかし、世論は MST に同情的で、農地改革と MST の土地占拠を支援する声が高かった。これに対し、政府はメディアと協調し、MST を違法組織として非難するキャンペーンを張り、大量の MST 活動家の逮捕に踏み切った。農民運動に対する弾圧も激化し、1994-98 年に 922 人の農民リーダーと活動家が殺害されている。

カルドーズのネオリベラル経済改革に対する反発が高まると、世論は MST を反対勢力の牽引者と認識するようになる。これに乗じて MST は「市民キャラバン」「外国債務への支払い NO」などのキャンペーンを行った。しかし

活動理念は一環して農地改革を求める運動である。2002年、PTから出馬した急進派反対勢力であったルーラ大統領が選挙戦に勝利したが、この支援基盤として、MSTが反カルドーズキャンペーンで果たした役割は大きい。だがその一方、すでにルーラ政権の農地改革に対する公約実施の遅れに対して猛烈な反対・要求運動を展開している。

2. 紛争地域の開発と和平運動

今日の民主政治における経済・政治政策へのオルタナティブを提示する民衆運動として、コロンビアの民衆主導の和平運動は注目に値する。左傾化傾向にある域内諸国の動向に対し、コロンビアは半世紀以上特異な政治プロセスをたどってきた。安定的民主体制にありながら、半世紀以上内紛を解決できず、和平構築が最大の課題となっている。非暴力的な民衆運動の形態は他の域内諸国と同様に多様であるが、他方、政党勢力によって民衆勢力が支配される構造は根深い。二大政党体制下での民衆運動は、行為主体の取り込みや一部の急進化によって、内部分裂の要素を内包している。農村も都市もコミュニティは政治的パトロン・クライアント関係によってイニシアティブを操作されやすく、他方、反体制運動は左翼ゲリラ組織化という非合法形態をとらざるを得なかった (Múnera Ruiz, 1998)。このような政治社会構造下において、Cartier (1987) や Archilla (2002) はコロンビアの社会運動事態の脆弱さを指摘する。その一方、Archilla を筆頭とする CINEP (民衆教育・研究センター) における社会運動研究グループは、その長年の市民の闘争の形態のイベント分析 (Archilla et al., 2002; Archilla, 2005) に基づき、1980年代以降の政治改革 (市民権重視の新憲法成立を含む) の結果、民衆の短期的経済的要求行動・闘争が政党勢力から独立した市民運動に発展する可能性も展望している。

その典型的な例が和平を求める草の根社会運動である。これには紛争地における抵抗と経済自立化運動や、大都市での和平を求める非暴力集合行動—

行進やデモへの動員、および人権運動 NGO のアドボカシー活動などが含まれる。だがこれらの活字化された研究蓄積はまだ少ない（最近書かれたものに、Romero (2002)がある）。

草の根和平・開発運動として今日最も成果をあげ、かつ注目されているのは「マグダレーナ川中流域の開発と和平プログラム」(Programa de Desarrollo y Paz del Magdalena Medio: PDPMM) である¹⁷。PDPMM は 1989 年に、バランカベルメッハ (Barrancabermeja: サンタンデル県の主要都市。石油精製基地であり、マグダレーナ中流域の中心都市でもある) を拠点に、同地のカトリック教区教会とイエズス会系の社会問題研究所である CINEP ほかの NGO コンソーシアムとして結成された。発足当時から代表はデ・ルー (Francisco de Roux) イエズス会神父である。同神父の掲げた PDPMM の信条はコミュニティ主体の経済自立化プロジェクトを自律的に側面支援することである。「自律的」とは、政府、国際援助機関に対する自律性を意味する。これは政府当局、特に軍隊や警察権力への不信と裏返しである。マグダレーナ中流域には、単一の左翼ゲリラ組織が存在しているのではない。コロンビア革命軍 (FARC)、人民解放軍 (ELN)、そしてパラミタリーがそれぞれ影響力をもち、農村、漁村、都市部貧困地区に「共生」しているのが現状である。さらに、常に正規軍や警察当局の監視下にある。同国最古の石油精製基地を擁し、マグダレーナ川を交通路として4県の県境を抱える地域であればこそ、これまで反政府ゲリラ組織にとっては格好のシンパ形成地域であると同時に、石油という反政府テロ活動のターゲットも擁している。かつ、近年はコカインの原料となるコカの栽培が増大した地域でもある。このような環境下、正規軍の関与は常々あったが、同時に腐敗、汚職も共存してきた。パラミタリーの脅威とその背後にあると思われる当局との癒着疑惑は住民の共通認識である。この疑惑が払拭されない限り、また NGO 側がこの疑惑を提示する限り、政府との全面的な協力関係は望めない。

また、PDPMM は「プラン・コロンビア」¹⁸の問題点、特に米国政府のシナリオに対する反感を強く表明している。当初プラン・コロンビアの支援対

象地域候補にあがったが、広告塔に利用されることを拒み、逆にプラン・コロンビアの批判を行った。また、タカ派路線の強いウリベ政権が 2002 年に発足してからは、政府の対パラミリタリー武装放棄交渉に対し批判的立場を示し続けている。パラミリタリー、左翼ゲリラ双方からのターゲットとなることも多く、過去 16 年間であわせて 30 名以上の活動家と住民リーダーが殺害されている。

資金面では海外からの援助が主である。8 年間は世銀の助成を、続く 6 年間は EU からの助成に依存している。しかし、両国際機関からの現地統括者の派遣は拒み、外部機関主導を避ける姿勢は貫いてきた。NGO としての彼ら自身が外部者であり、その影響と支配力が及ぶことは否定できないが、ローカル・イニシアティブを最大限に尊重するのが基本の方針である。事実、経済自立化支援プログラムはすべて地域住民のイニシアティブを基盤に発足させてきた。PDPMM をモデルとして、現在 11 地域で同様の開発と和平プログラムが展開されている。これらは全国ネットワークを形成するとともに他の人権運動 NGO との連携も深めている。

おわりに：ラテンアメリカの社会運動—自律的市民社会の形成を求めて

ラテンアメリカ諸国の社会運動は、土地分配をめぐる農民運動に端を発し、その後工業化にともない都市労働運動が出現、1960 年代は反体制運動の行為主体として学生が登場する。その後は冷戦期の権威主義体制に対する反体制運動が、一部の非合法武装組織を除いて抑圧されてゆく。

1980 年代、経済危機を背景に民衆の生存戦略のための日常的ニーズを主体とした互助活動が新しい社会運動の形態として出現する。同様に、1960 年代末から浸透した解放の神学の活動単位であった CEB も草の根運動の基盤として発展する。これらの草の根組織が民主化運動の担い手となったという解釈には批判もあるが、民主化過程においてこのような社会階層闘争枠組み以

外の多様な民衆の組織化が多様な目的（主として生活ニーズのため）を共有して民衆運動の担い手となったのは紛れもない。

1990年代半ばの論考には、手続き的民主化の完了とともにこうした民衆社会運動が非動員化してゆく傾向を指摘するものが多く、事実、草の根運動の組織化は勢いを失った時期もある。しかし、1990年代末から今日にかけて、ネオリベラル政策、あるいは経済グローバル化がもたらした新しい社会経済不平等のもとで、急進的な抵抗・要求運動が再現されている。権威主義からの民主化という経験を経ないコロンビアでも、1990年代末の経済危機下、経済自由化政策への抵抗行動や和平運動に新しい草の根運動の形態がみられる。こうした一連の現象を、経済危機下の突発的行動とみなすか、民主化後の政治体制と公共政策に対する挑戦とみなすかは国別事情を吟味する必要がある。他方、同時期の民衆運動には、1990年代の市民権や人権の尊重を謳った制度改革（民主化に伴う憲法改正など）にのっとり市民権擁護と文化的アイデンティティの復権（特に先住民運動）をめざしたものがみられる。今日みられる運動は、いずれも短期的経済的ニーズ獲得型運動から、公共政策の改革をめざす運動に脱皮しているように見える。これらは個々の小さな地域社会における抵抗・要求運動から市民社会の政治変革への挑戦とみることができまいだろうか。あるいは、政治体制とその経済政策の推移に伴って再生される運動のサイクルなのだろうか。この問いには、今日急進的社会運動と称される個々の事例をその国内外の決定要因と関連づけて分析することで答えることができるだろう。

〔注〕

1 この時期長期軍政という形態による権威主義体制を経験しなかったのはメキシコ、コスタリカ、コロンビア、ベネズエラとキューバである。だがメキシコはメキシコ制度革命党（PRI）による政党権威主義的体制下であり、コロンビアでは伝統的の二大政党が極めてエリート支配主義の傾向の強い長期民主体制を維持しており、左翼勢力の台頭は抑制されていた。

2 事実、1970年代にさかんになった都市貧困地区の住民運動や抵抗行動の研

究では、こうした住民の行動を社会運動ではなく都市の抵抗行動、居住をめぐる闘争あるいは政治的パトロン・クライアント関係を示す題材として扱っている。代表的なものに、Eckstein(1977)、Cornelius(1975)などがある。ただし、当時のラテンアメリカ社会における市民社会の成熟度については、大串(1995)が極端な否定に対し、相対的評価をすべきだと批判している点に留意したい。

³ フェミニスト運動、エコロジー運動、平和運動、人権運動と文化運動を含む(大串, 1995, p.19)。

⁴ この5つは Mainwaring and Viola (1984)による指摘。最初の3つは特にブラジルにおいて、人権運動は特にアルゼンチンにおいて顕著にみられ、エコロジー運動は両国ともにみられた形態である。

⁵ 後期資本主義社会における抵抗運動については、高橋(1985)をみよ。

⁶ なお、Slater(1994)も合わせて参照のこと。

⁷ ここでは原文の *social recognition of their existence* を社会正義に、*political spaces of expression* を政治参加として意識した。

⁸ 本論では、一般に、「文化」と理解されているものが実は政治的に操作され、政治的要素によって構築されているという見方とそれに関する議論と理解する。

⁹ 大串(1995)では行方不明者の家族による人権運動の担い手は主として中間階級であり、かつ主体者の人数が限られていたとみなし、これを民衆運動の範疇には入れていない。しかし、本論では、国別にみれば必ずしも中間階級に限定されていないこと、「民衆運動」の意味を Camacho による解釈を参考にしたこと、また、人権運動の主体(特に被害者家族)が特定の社会階層に限定できず、また特定の政党や国家機構に対する自律性が極めて高かったことなどを考慮して、民衆運動の一環としてとらえた。これは他の人権運動(中米やコロンビア)にも共有できる適用であると考ええる。

¹⁰ これを「市民スト」(*paro cívico*)と呼ぶ国もある。(コロンビア、アルゼンチン)

¹¹ しかし、高橋(1993)が指摘するように、必ずしもチリの都市下層民の運動が民主化運動の発端となったわけではなく、中間階層の非暴力的反対運動がのちにポブラシオン住民の動員を促したとされている。同様にポブラドレスの動員力における限界を指摘したものに、Garretón(1989)、Salman(1997)がある。

¹² コロンビアでは武装左翼ゲリラ組織の一つ、国民解放軍(ELN)の初期指導者は解放の神学者であったが、これは同国における CEB 活動が統制されたものであり、反体制の民衆動員につなげるには武装化せざるを得なかった証左といえよう。

¹³ アルゼンチン南端に位置するマルビーナス諸島(英語名はフォークランド諸島)の領有権をめぐる英国との争議から発したアルゼンチン-英国間戦争。

¹⁴ HRO は議会内に人権問題審議会の設立を要求したが、議会とは独立した国家真相究明委員会が設置された。また、人権侵害首謀者の裁判を軍法会議を経ずに連邦裁判所の公判対象とすることを要求したが、これに対しても軍の裁判法の改正により、軍法裁判所の通過を先行させることが可能となった。

¹⁵ ピケ隊 (piquete) からの派生語。

¹⁶ 1997 年のデータでは、1100 人が組合員、24 の生産組合、18 のサービス組合、2 つの金融組合と 400 の農民組織に分かれている。土地所有は集団管理で、地域の市場流通は MST が作ったブラジル農地改革組合全国連合 (CONCRAB) を通じて行う (Galindo, 2005, p.142)。

¹⁷ 以下の概説は、主に PDPMM の活動報告書やデ・ルー代表へのインタビュー、同神父の会議報告 (De Roux, 2003, 2007) などによっている。

¹⁸ 1999-2006 年に、主として米国政府によって支援された対コロンビア和平と開発のための国際援助計画。コカ栽培に対する代替作物や社会投資などに EU 諸国や日本も出資しているが、大半は米政府の麻薬撲滅を優先としたコカ栽培農地への枯葉剤空中散布と軍事支援である。

[引用文献]

<日本語文献>

石橋純(2006)『太鼓歌に耳をかせーカリブの港町の「黒人」文化運動とベネズエラ民主政治』松籟社。

大串和雄 (1995)『ラテンアメリカの新しい風—社会運動と左翼思想』同文館。

高橋徹 (1985)「後期資本主義社会における新しい社会運動」『思想』第 737 号、1985 年 11 月、2-14 頁。

高橋正明(1988)「軍政下のチリ都市民衆」石井章編『ラテンアメリカの都市と農業』アジア経済研究所、3-37 頁。

—— (1991)「チリにおけるポブラドーレス研究の展開」『アジア経済』第 32 巻第 4 号、33-55 頁。

—— (1993)「都市下層民の運動」松下洋・乗浩子編『ラテンアメリカ政治と社会』新評論、153-64 頁。

幡谷則子(1999)『ラテンアメリカの都市化と住民組織』古今書院。

——(2002)「ラテンアメリカにおける国家と都市住民—交差するコミュニティ運動の組織化—」加納弘勝・小倉充夫編『変貌する「第三世界」と国際社会』(国際社会 7) 東京大学出版会、161-193 頁。

米村明夫 (1991a)「ラテンアメリカにおける都市下層民研究の理論的展開 (I) —近代化論的パラダイムから従属論的パラダイムへ—」『アジア経済』第 32 巻第 4 号、2-13 頁。

—— (1991b)「ラテンアメリカにおける都市下層民研究の理論的展開 (II) —近代化論的パラダイムから従属論的パラダイムへ—」『アジア経済』第 32 巻第 5 号、29-47 頁。

< 欧文文献 >

Almeyra, Guillermo (2004) *La protesta social en la Argentina 1990-2004*, Buenos Aires: Ediciones Continente.

Alvarez, Sonia E., Evelina Dagnino, and Arturo Escobar (1998) “Introduction: the cultural and the political in Latin American social movements,” in Alvarez, Dagnino and Escobar (eds.), 1-29.

Alvarez, Sonia E., Evelina Dagnino and Arturo Escobar (eds.) (1998) *Cultures of politics, politics of cultures: re-visioning Latin American social movements*, Boulder: Westview.

Archilla, Mauricio (2002) “Colombia en el cambio de siglo – actores sociales, guerra y política (protestas, resistencias y movimientos sociales),” *Nueva Sociedad* 182: 76-89.

—— (2005) *Idas y venidas, vueltas y revueltas: protestas sociales en Colombia 1958-1990*, Bogotá: CINEP.

Archilla, Mauricio et al. (2002) *25 años de luchas sociales en Colombia 1975-2000*, Bogotá: CINEP(Centro de Investigación y Educación Popular).

Assies, Willem (1994) “Urban social movements in Brazil: a debate and its dynamics,” *Latin American Perspectives*, 21(2): 81-105.

- Barrera, Augusto (2002) "El movimiento indígena ecuatoriano: entre los actores sociales y el sistema político," *Nueva Sociedad* 182: 90-105.
- Blondet, Cecilia (1990) "Establishing an identity: women settlers in a poor Lima neighbourhood," in Jelin (ed.), 12-46.
- Boran, Anne (1989) "Popular movements in Brazil: a case study of the movement for the defence of *favelados* in São Paulo," *Bulletin of Latin American Research*, 8(1): 83-109.
- Calderón, Fernando (1995) *Movimientos sociales y política*, México: Siglo XXI.
- Calderón, Fernando (ed.) (1986) *Los movimientos sociales ante la crisis*, Buenos Aires: Universidad de las Naciones Unidas, CLACSO (Consejo Latinoamericano de Ciencias Sociales) e IISUNAM (Instituto de Investigaciones Sociales de la Universidad Nacional Autónoma de México).
- Camacho, Daniel (1989) "Introducción," en Camacho y Menjívar (eds.), 13-33.
- Camacho, Daniel y Rafael Menjívar (eds.) (1989) *Los movimientos populares en América Latina*, México: Siglo Veintiuno Editores y Universidad de las Naciones Unidas.
- Cartier, William (1987) "Civic movements and politics in Colombia," *Canadian Journal of Latin American and Caribbean Studies*, 12: 103-120. Reprint in Jorge Domínguez (ed.) (1994) *Social movements in Latin America: the experience of peasants, workers, women, the urban poor, and the middle sectors*, New York: Garland Publishing, 241-257.
- Cohen, Jean (1985) "Strategy or identity: new theoretical paradigms and contemporary social movements," *Social Research*, 52(4): 663-716.
- Cornelius, Wayne (1975) *Politics and the migrant poor in Mexico City*, Stanford: Stanford University Press.
- De Roux (2003) "Importance of community," *AGLOS News*, 3: 14-19.
- (2007) "Dignity and globalization," *AGLOS News*, 10 (forthcoming).

- Duquette, Michel et al. (2005) *Collective action and radicalism in Brazil: women, urban housing, and rural movements*, Toronto: University of Toronto Press.
- Eckstein, Susan (1977) *The poverty of revolution: the state and the urban poor in Mexico*, Princeton, N.J.: Princeton University Press.
- (1989) “Power and popular protest in Latin America,” in Eckstein (ed.), 1-60.
- Eckstein, Susan (ed.) (1989) *Power and popular protest: Latin American social movements*, Berkeley: University of California Press.
- Escobar, Arturo and Sonia E. Alvarez (1992) “Introduction: theory and protest in Latin America Today,” in Escobar and Alvarez (eds.), 1-15.
- Escobar, Arturo and Sonia E. Alvarez (eds.) (1992) *The making of social movements in Latin America: identity, strategy, and democracy*, Boulder: Westview.
- Evers, Tilman (1985) “Identity: the hidden side of new social movements in Latin America,” in Slater (ed.), 43-71.
- Feijoo, María del Carmen and Mónica Gogna (1990) “Women in the transition to democracy” in Jelin (ed.), 79-114.
- Fernández, Aparecida L. et al. (2002) “Consideraciones sobre los movimientos sociales y la participación popular en Brasil,” *Nueva Sociedad* 182: 139-54.
- Foweraker, Joe (1995) *Theorizing social movements*, Boulder: Pluto Press.
- (2001) “Grassroots movements and political activism in Latin America: a critical comparison of Chile and Brazil,” *Journal of Latin American Studies* 33: 839-865.
- Foweraker, Joe and Ann L. Craig (eds.) (1990) *Popular movements and political change in Mexico*, Boulder: Lynne Rienner.
- Galindo, Maurilio (2005) “The return of radicalism to the countryside: the

- landless movement,” in Duquette et al., 130-155.
- Garretón, Manuel Antonio (1989) “Popular mobilization and the military regime in Chile: the complexities of the invisible transition,” in Eckstein (ed.), 259-277.
- Gay, Robert (1990) “Community organization and clientelist politics in contemporary Brazil: a case study from suburban Rio de Janeiro,” *International Journal of Urban and Regional Research*, 14(4): 648-666.
- (1994) *Popular organization and democracy in Rio de Janeiro: a tale of two favelas*, Philadelphia: Temple University Press.
- Gilbert, Alan and Peter Ward (1984) “Community action by the urban poor: democratic involvement, community self-help or a means of social control?”, *World Development*, 12(8): 769-782.
- Giraldo, Javier et al. (1985) *Movimientos sociales ante la crisis en Sudamérica*, Bogotá: CINEP.
- Gorlier, Juan Carlos (1992) “Democratización en América del Sur: una reflexión sobre el potencial de los movimientos sociales en Argentina y Brasil,” *Revista Mexicana de Sociología* 1992 (4):119-151.
- Grohmann, Peter (1996) *Macarao y su gente: movimiento popular y autogestión en los barrios de Caracas*, Caracas: Nueva Sociedad.
- Hellman, Judith Alder (1992) “The study of new social movements in Latin America and the question of autonomy,” in Escobar and Alvarez (eds.), 52-61.
- (1994) “Mexican popular movements, clientelism, and the process of democratization,” *Latin American Perspectives* 21(2): 124-142.
- Henry, Etienne (1986) “Aproximación a los movimientos sociales en América Latina,” en N.E. Mesa y P. Vélez (comps.) *Los pobladores: protagonistas urbanos en América Latina*, Medellín: CEHAP, Universidad Nacional de Colombia, Seccional Medellín, 27-38.

- (1989) “Los movimientos sociales urbanos en América Latina,” en M. Schteingart (ed.) *Las ciudades latinoamericanas en la crisis: problemas y desafíos*, México: Editorial Trillas, 57-76.
- Houtzager, Peter and Marcus Kurtz (2000) “The institutional roots of popular mobilization: state transformation and rural politics in Brazil and Chile, 1960-1995,” *Comparative Study of Society and History*, 42 (2): 394-424.
- Jelin, Elizabeth (ed.) (1990) *Women and social change in Latin America*, London: Zed Books.
- Jelin, Elizabeth (1994a) “¿Ciudadanía emergente o exclusión? Movimientos sociales y ONGs en los años noventa,” *Revista Mexicana de Sociología*, 1994 (4): 91-108.
- (1994b) “The politics of memory: the human rights movement and the construction of democracy in Argentina,” *Latin American Perspectives* 21(2): 38-58.
- Laclau, Ernesto (1985) “New social movements and the plurality of the social,” in Slater (ed.), 27-42.
- León Trujillo, Jorge (2003) “Ecuador en crisis. Estado, etnicidad y movimientos sociales en la era de la globalización,” *Socialismo y Participación* 96 (octubre): 103-124.
- Levine, Daniel and Scott Mainwaring (1989) “Religion and popular protest in Latin America: contrasting experiences,” in Eckstein (ed.), 203-240.
- Lloyd, Peter (1980) *The ‘young towns’ of Lima: aspects of urbanization in Peru*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Loveman, Mara (1998) “High-risk collective action: defending human rights in Chile, Uruguay, and Argentina,” *American Journal of Sociology*, 104(2): 477-525.
- Lucero, Marcelo (2006) “Política social y movimientos sociales – la irrupción de las organizaciones piqueteras,” *Espiral: estudios sobre estado y sociedad*, 12(35): 11-30.

- Mainwaring, Scott and Eduardo Viola (1984) "New social movements, political culture, and democracy: Brazil and Argentina in the 1980s", *Telos* 61: 17-52. Reprint in Jorge Domínguez (ed.) (1994) *Social movements in Latin America: the experience of peasants, workers, women, the urban poor, and the middle sectors*, New York: Garland Publishing, 205-240.
- Matías Rossi, Federico (2005) "Aparición, auge y declinación de un movimiento social: las asambleas vecinales y populares de Buenos Aires, 2001-2003," *Revista Europea de Estudios Latinoamericanos y del Caribe* 78 (abril): 67-88.
- Múnera Ruiz, Leopoldo (1998) *Rupturas y continuidades: poder y movimiento popular en Colombia 1968-1988*, Bogotá: CEREC-Universidad Nacional de Colombia.
- Navarro, Marysa (1989) "The personal is political: las madres de Plaza de Mayo," in Eckstein (ed.), 241-258.
- Perlman, Janice (1976) *The myth of marginality: urban poverty and politics in Rio de Janeiro*, Berkeley: University of California Press.
- Riofrío Benavides, Gustavo (1978) *Se busca terreno para próxima barriada: espacios disponibles en Lima 1940-1978-1990*, Lima: DESCO (Centro de Estudios y Promoción del Desarrollo).
- Romero, Mauricio (2002) "Sociedad civil, cooperación y movilización por la paz en Colombia," en Aldo Panfichi (coordinador), *Sociedad civil, esfera pública y democratización en América Latina: Andes y Cono Sur*, México: Fondo de Cultura Económica, 359-380.
- Salman, Ton (1997) *The diffident movement: disintegration, ingenuity and resistance of the Chilean pobladores, 1973-1990*, Amsterdam: Thela Publishers.
- Schild, Verónica (1994) "Recasting 'popular' movements: gender and political learning in neighborhood organizations in Chile," *Latin American Perspectives*, 21(2): 59-80.
- Slater, David (1985) "Social movements and a recasting of the political," in Slater (ed.), 1-25.

- Slater, David (ed.) (1985) *New social movements and the state in Latin America*, Amsterdam: CEDLA (Centre for Latin American Research and documentation).
- Slater, David (1994) "Power and social movements in the other occident: Latin America in an international context," *Latin American Perspectives* 21(2): 11-37.
- Street, Susan (1991) "Movimientos sociales y el análisis del cambio sociopolítico en México," *Revista Mexicana de Sociología* 1991(2): 141-158.
- Torres Carillo, Alfonso (1993) *La ciudad en la sombra: barrios y luchas populares en Bogotá 1950-1977*, Bogotá: CINEP.
- Warren, Kay B. and Jean E. Jackson (eds.) (2002) *Indigenous movements, self-representation, and the State in Latin America*, Austin: University of Texas Press.

調査研究報告書
地域研究センター 2006-IV-17
開発と社会運動—先行研究の検討—

2007年3月16日発行

発行所 独立行政法人 日本貿易振興機構

アジア経済研究所

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3-2-2

電話 043-299-9500

無断複写・複製・転載等を禁じます。 印刷 (有)騰光社